

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	700,000 株	29年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,563 株	29年3月期	2,551 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	697,447 株	29年3月期	697,495 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,117	1.1	88	37.4	87	30.8	63	17.4
29年3月期	8,030	△1.9	64	△3.5	66	△17.0	54	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.47	—
29年3月期	77.92	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,039	1,428	23.6	2,047.70
29年3月期	5,913	1,382	23.4	1,982.74

(参考)自己資本 30年3月期 1,428百万円 29年3月期 1,382百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,502	△2.0	△24	—	△24	—	△34.41
通期	8,200	1.0	80	△8.0	56	△11.1	80.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価に不安定な動きがあったものの、雇用情勢が着実に改善するなかで、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益及び企業の業況判断も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復が見られますが、通商問題の動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きに対する不透明感、政策の不確実性に対する影響、金融資本市場の変動の影響など、留意すべき事象は数多くあり、予断を許さない状況と思われまます。

このような情勢において、当社グループは引き続き、永続的かつ安定的な企業発展に向け、国内外における主要メーカー・出版社との協業により、語学学習教材、雑貨・文具、音楽CD等文化商材の積極的な市場投入に注力してまいりました。出版物・雑貨等の輸出事業は、出版物で低迷が続いているものの、きめ細かな営業提案が奏功し、音楽CDに加え、雑貨の輸出も好調を維持したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売が堅調に推移し、K-POPの販売も好調ではあったものの、前連結会計年度のネット事業者向け大型商材の反動減により減収となりました。さらに、海外子会社においては、福利厚生費の増加、新規店舗の出店、既存店舗の閉店およびリニューアル等の事項の発生による経費増となっており、一時的な利益の圧迫を招いております。

その結果、当連結会計年度の売上高85億4千2百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益8千6百万円（前連結会計年度比12.3%増）、経常利益8千万円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5千1百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、音楽CDの輸出において、顧客特性に合わせたきめ細かい提案や、物流対応等の施策により、大型新譜のみならず、広範なタイトルの受注により、好調な結果となりました。文具・雑貨につきましても、海外各地の展示会への継続的出展・参加により、北米・アジアを中心に取引が拡大基調であるほか、日本語学習テキストの受注も増加傾向であります。苦戦しておりました大学図書館向けマーケットにつきましても、効果的な営業施策により堅調に推移し、出版物の低迷を他商材の補填により、増収となりました。利益面では、システム関連費用により営業費が増加したものの、大きな増収効果により、営業利益は大きく増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億4千万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は3千5百万円（前連結会計年度比82.1%増）となりました。

(洋書事業)

英語テキストにつきましても、新学期を控えた最繁忙期である2月および3月において、既存顧客よりの受注が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校などの新規顧客の順調な増加がみられました。テキスト出版社主催の各種イベント、拡販施策に積極的に関与し、出版社との互惠関係の強化にも取り組んでまいりました。また、輸入雑誌がその需要低下により極めて低調に終わったものの、アジア地区からの外国人留学生増加を背景に日本語学習テキストの売上が伸長した結果、増収となりました。利益面では、営業力増強を目的に人材の配備を強化した結果、人件費は増加しているものの、増収効果に加え、その他の営業費用の圧縮により営業利益は増加しました。

その結果、当部門の売上高は35億円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は7千3百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

(メディア事業)

輸入音楽CDにつきましても、知名度の高い国民的テレビ歌番組を含めた、番組・イベントへのK-POPアーティストの露出度の高まりを受け、同分野の受注は好調を維持しております。また、高利益率が見込めるジャズ、ポップス、クラシックの自社オリジナルシリーズも堅調に推移し、デジタル関連商材も売上増となっているものの、洋楽に関しては、その需要の減少が大きく、低迷が続いております。さらに、音響関連商品も厳しい状況であることに加え、前連結会計年度のネット事業者向け大型ヒット商材販売の反動による減少が激しく、減収となりました。利益面では、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費の圧縮に寄与したものの、減収および競争激化による原価率悪化の影響を大きく受け、営業利益は微増に留まりました。

その結果、当部門の売上高は27億3千万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナント1社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。賃貸区画を分割し、テナント募集を行ったところ、一部の区画が契約に至りましたが、本契約は次期業績への反映となります。残りの区画につきましては募集を継続中であります。

その結果、当部門の売上高は5千9百万円(前連結会計年度比12.7%減)、営業利益は2千5百万円(前連結会計年度比21.6%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、昨今取り上げられております宅配運賃の値上げ、および人手不足の影響が弊社へも波及しており、物流経費の上昇は回避しがたいと判断しておりますが、一層の物流効率化と経営資源の安定性・成長性の高い商材への投入により、収益基盤を構築する方針であります。

出版物・雑貨輸出事業につきましては、想定以上に売上の伸長した音楽CD輸出を維持・拡大すべく、営業施策を展開してまいります。また、売上が好調な文具・雑貨もサンフランシスコ、ロサンゼルス、ホノルル、ロンドンの海外子会社を通じてはもとより、展示会への出展ないしは、様々なビジネスマッチングの場を活用し、世界各地への販売強化に注力いたします。さらに、日本語学習語学書も一定の需要が見込まれることから、新規顧客の開拓に努めてまいります。各商材ともにネット事業者向け販売チャンネルの拡大を図る所存であります。

洋書事業につきましては、堅調に推移しております英語テキスト、日本語テキストの販売に引き続き注力してまいります。特に英語テキストにつきましては、大学入試制度改革により入学試験に民間試験が導入されることに加え、小学校英語教育が必修化されていくことから、英語教育の裾野の広がりが期待されるため、そうした需要に応えるべく出版社との協業を強化し、販売チャンネルの多様化を図ります。また、物流コスト増大に対処するため、物流品質を維持しつつ、効率化によるコストアップ抑制にも注力いたします。

メディア事業につきましては、好調が続いておりますK-POPは競合他社との価格競争が激化しておりますが、コスト削減によるシェア拡大を目指してまいります。不振の続く洋楽CDは、大手レコードチェーンとの協業も視野に入れ、テコ入れを図ってまいります。また、オリジナリティと利益率の高いプライベート商品の開発も継続しつつ、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル教材の提供、また、最近人気の高まりを見せているBluetooth対応のヘッドフォンの増売、季節に合わせた催事など、弊社独自の提案の実施により基盤の構築を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高86億5千万円、営業利益9千5百万円、経常利益8千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円増加し、61億7千7百万円となりました。これは主に流動資産で、受取手形及び売掛金が2億8百万円増加したことが要因です。英語テキストの販売により受取手形及び売掛金が増加しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ9千1百万円増加し、47億円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が2億5百万円増加した一方、長期借入金が1億6百万円減少したことが要因です。借入金の約定返済により長期借入金が減少しております。

当連結会計年度の純資産合計は14億7千6百万円となり前連結会計年度に比べ4千1百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3千万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は23.9%（前連結会計年度末は23.7%）となり、0.2ポイント増加しております。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億1千万円増加（前連結会計年度は3億2千9百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は4億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億4百万円（前連結会計年度は1億1千5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7千2百万円、減価償却費5千3百万円を計上し、たな卸資産が4千3百万円及び前渡金が3千1百万円それぞれ減少し、仕入債務が2億5百万円増加した一方、売上債権が2億1百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は5千5百万円（前連結会計年度は3千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払出による収入が1億9百万円あった一方、有形固定資産の取得に4千8百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億5千2百万円（前連結会計年度は1億7千万円の資金の減少）となりました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金が1億2千万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	24.3	22.8	23.7	23.9
時価ベース自己資本比率 (%)	14.73	31.76	19.13	18.36	20.44
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	510.65
インタレストカバレッジレシオ (倍)	—	—	—	—	29.75

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

8. 平成26年3月期から平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勧奨して方針を決定しております。当期につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当を予定しております。次期につきましては1株当たり年間30円(期末30円)の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC. およびイギリスのJPT EUROPE LTD. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、期待収益率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,675	483,225
受取手形及び売掛金	2,535,464	2,743,702
商品及び製品	1,460,374	1,416,760
原材料及び貯蔵品	474	19
前渡金	364,554	332,780
繰延税金資産	33,825	42,466
その他	80,799	81,425
貸倒引当金	△1,801	△809
流動資産合計	4,956,367	5,099,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	627,363	656,531
減価償却累計額	△503,889	△520,835
建物(純額)	123,473	135,695
車両運搬具	19,760	22,123
減価償却累計額	△15,484	△17,096
車両運搬具(純額)	4,275	5,027
リース資産	68,106	80,610
減価償却累計額	△42,270	△52,352
リース資産(純額)	25,835	28,258
土地	667,900	667,900
その他	100,992	99,197
減価償却累計額	△93,766	△90,486
その他(純額)	7,226	8,711
有形固定資産合計	828,711	845,593
無形固定資産		
のれん	7,346	5,933
その他	53,801	44,190
無形固定資産合計	61,148	50,123
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	121,059
長期貸付金	1,437	0
繰延税金資産	47,357	42,673
その他	37,051	18,070
貸倒引当金	△7,838	0
投資その他の資産合計	197,081	181,802
固定資産合計	1,086,940	1,077,519
資産合計	6,043,308	6,177,090

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	2,426,378
短期借入金	870,980	856,836
リース債務	10,296	9,121
未払法人税等	8,667	25,454
前受金	543,205	524,455
賞与引当金	21,246	21,169
返品調整引当金	44,532	44,923
その他	215,692	229,187
流動負債合計	3,935,415	4,137,526
固定負債		
長期借入金	263,153	156,317
リース債務	16,279	20,316
退職給付に係る負債	165,196	153,392
繰延税金負債	2,795	4,764
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	40,474
固定負債合計	673,460	563,263
負債合計	4,608,876	4,700,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	437,560
自己株式	△6,080	△6,102
株主資本合計	1,027,125	1,057,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	9,732
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△16,495	△14,548
退職給付に係る調整累計額	△9,476	△2,106
その他の包括利益累計額合計	407,306	419,052
純資産合計	1,434,432	1,476,300
負債純資産合計	6,043,308	6,177,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,390,107	8,542,939
売上原価	6,899,578	7,052,982
売上総利益	1,490,529	1,489,957
返品調整引当金戻入額	77,133	73,273
返品調整引当金繰入額	76,022	73,664
差引売上総利益	1,491,640	1,489,566
販売費及び一般管理費		
販売手数料	446	209
広告宣伝費	27,400	22,736
役員報酬	83,592	81,016
給与	560,925	567,109
賞与引当金繰入額	20,808	20,952
退職給付費用	27,901	25,641
厚生費	100,328	99,023
不動産管理費	43,245	40,037
租税公課	33,466	42,177
減価償却費	46,649	48,762
発送費	81,513	75,113
荷造包装費	87,476	85,741
その他	300,462	294,091
販売費及び一般管理費合計	1,414,217	1,402,612
営業利益	77,423	86,954
営業外収益		
受取利息	54	16
受取配当金	6,523	4,302
貸倒引当金戻入額	401	269
その他	6,174	4,582
営業外収益合計	13,154	9,171
営業外費用		
支払利息	7,636	6,998
為替差損	13,228	7,221
その他	1,667	1,777
営業外費用合計	22,532	15,996
経常利益	68,044	80,129
特別利益		
子会社清算益	344	—
特別利益合計	344	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,472	7,557
子会社清算損	852	—
特別損失合計	3,325	7,557
税金等調整前当期純利益	65,064	72,572
法人税、住民税及び事業税	26,291	27,704
法人税等調整額	△101	△6,199
法人税等合計	26,190	21,504
当期純利益	38,873	51,067
親会社株主に帰属する当期純利益	38,873	51,067

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	38,873	51,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,868	2,429
為替換算調整勘定	△30,707	1,947
退職給付に係る調整額	4,436	7,369
その他の包括利益合計	△35,140	11,746
包括利益	3,732	62,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,732	62,813
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	403,418	△5,981	1,023,226
当期変動額					
剰余金の配当			△34,875		△34,875
親会社株主に帰属する当期純利益			38,873		38,873
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,997	△99	3,898
当期末残高	430,000	195,789	407,416	△6,080	1,027,125

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	16,172	425,975	14,212	△13,912	442,447	1,465,673
当期変動額						
剰余金の配当						△34,875
親会社株主に帰属する当期純利益						38,873
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,868		△30,707	4,436	△35,140	△35,140
当期変動額合計	△8,868	—	△30,707	4,436	△35,140	△31,241
当期末残高	7,303	425,975	△16,495	△9,476	407,306	1,434,432

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	407,416	△6,080	1,027,125
当期変動額					
剰余金の配当			△20,923		△20,923
親会社株主に帰属する当期純利益			51,067		51,067
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	30,143	△21	30,122
当期末残高	430,000	195,789	437,560	△6,102	1,057,247

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,303	425,975	△16,495	△9,476	407,306	1,434,432
当期変動額						
剰余金の配当						△20,923
親会社株主に帰属する当期純利益						51,067
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,429		1,947	7,369	11,746	11,746
当期変動額合計	2,429	—	1,947	7,369	11,746	41,868
当期末残高	9,732	425,975	△14,548	△2,106	419,052	1,476,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,064	72,572
減価償却費	50,602	53,106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,173	△11,804
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,111	391
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	△76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,993	△8,830
受取利息及び受取配当金	△6,578	△4,319
支払利息	7,636	6,998
為替差損益(△は益)	△2,416	△326
固定資産除却損	2,472	7,557
売上債権の増減額(△は増加)	96,799	△201,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,892	43,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,962	205,365
前渡金の増減額(△は増加)	2,821	31,773
前受金の増減額(△は減少)	△25,687	△18,744
その他	△26,830	51,756
小計	△45,082	227,367
利息及び配当金の受取額	6,578	4,319
利息の支払額	△7,499	△6,862
法人税等の支払額	△69,954	△23,073
法人税等の還付額	—	2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,958	204,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	—	109,521
事業譲受による支出	△21,772	—
有形固定資産の取得による支出	△2,157	△48,034
無形固定資産の取得による支出	△22,405	△8,105
投資有価証券の取得による支出	△834	△737
投資有価証券の売却による収入	—	2,251
関係会社の清算による収入	11,922	—
貸付金の回収による収入	730	454
その他	1,452	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,065	55,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,530,000	3,240,000
短期借入金の返済による支出	△2,530,000	△3,240,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△222,874	△120,980
リース債務の返済による支出	△12,594	△11,236
配当金の支払額	△34,549	△20,697
その他	△99	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,117	△152,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,073	3,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,215	110,096
現金及び現金同等物の期首残高	701,447	372,231
現金及び現金同等物の期末残高	372,231	482,328

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

- ③ 返品調整引当金
 - 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。
- (二) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。
- (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	109,521千円	—千円
建物	81,347	76,170
土地	667,900	667,900
投資有価証券	43,467	44,670
計	902,236	788,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	81,380	63,636
長期借入金	131,553	67,917
計	912,933	831,553

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,896千円	1,870千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—千円	7,557千円
リース資産（有形固定資産）	10	—
その他（無形固定資産）	2,462	—
計	2,472	7,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	24,908	600	—	25,508
合計	24,908	600	—	25,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、記念配当2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	6,300,000	700,000
合計	7,000,000	—	6,300,000	700,000
自己株式				
普通株式	25,508	13	22,958	2,563
合計	25,508	13	22,958	2,563

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少6,300,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加10株及び単元未満株式の買取りによる増加3株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,958株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	482,675千円	483,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,443	△896
現金及び現金同等物	372,231	482,328

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,316,775	3,433,404	2,839,426	68,131	7,657,738	732,369	8,390,107	—	8,390,107
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	372,605	—	—	—	372,605	1,827	374,433	△374,433	—
計	1,689,381	3,433,404	2,839,426	68,131	8,030,344	734,197	8,764,541	△374,433	8,390,107
セグメン ト利益	19,582	61,212	33,263	32,017	146,076	10,416	156,493	△79,070	77,423
セグメン ト資産	723,682	3,406,538	818,391	385,886	5,334,498	482,271	5,816,770	226,538	6,043,308
セグメン ト負債	495,916	2,995,143	613,021	91,705	4,195,786	190,506	4,386,292	222,583	4,608,876
その他の 項目									
減価償却 費	6,886	5,828	6,170	3,538	22,424	11,289	33,713	16,474	50,188
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	16,130	8,515	6,764	155	31,565	6,934	38,499	11,752	50,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,440,577	3,500,664	2,730,764	59,448	7,731,455	811,484	8,542,939	—	8,542,939
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	385,878	—	—	—	385,878	11,760	397,638	△397,638	—
計	1,826,455	3,500,664	2,730,764	59,448	8,117,334	823,244	8,940,578	△397,638	8,542,939
セグメン ト利益	35,663	73,022	33,352	25,102	167,140	△6,663	160,477	△73,522	86,954
セグメン ト資産	640,027	3,440,647	1,013,177	373,070	5,466,923	531,510	5,998,433	178,657	6,177,090
セグメン ト負債	596,287	2,833,487	722,598	103,981	4,256,355	278,916	4,535,272	165,517	4,700,790
その他の 項目									
減価償却 費	8,110	5,338	4,997	3,633	22,080	15,016	37,096	15,299	52,396
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	3,992	5,573	3,276	8,339	21,181	39,081	60,262	8,756	69,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,030,344	8,117,334
「その他」の区分の売上高	734,197	823,244
セグメント間取引消去	△374,433	△397,638
連結財務諸表の売上高	8,390,107	8,542,939

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,076	167,140
「その他」の区分の利益	10,416	△6,663
セグメント間取引消去	2,561	5,052
全社費用	△81,631	△78,574
連結財務諸表の営業利益	77,423	86,954

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,334,498	5,466,923
「その他」の区分の資産	482,271	531,510
全社資産等	226,538	178,657
連結財務諸表の資産合計	6,043,308	6,177,090

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,195,786	4,256,355
「その他」の区分の負債	190,506	278,916
全社負債等	222,583	165,517
連結財務諸表の負債合計	4,608,876	4,700,790

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,424	22,080	11,289	15,016	16,474	15,299	50,188	52,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,565	21,181	6,934	39,081	11,752	8,756	50,251	69,018

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056円68銭	2,116円75銭
1株当たり当期純利益金額	55円73銭	73円22銭

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	38,873	51,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	38,873	51,067
期中平均株式数(千株)	697	697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,560	357,896
受取手形	18,099	18,708
売掛金	2,592,780	2,815,124
商品及び製品	1,251,771	1,220,551
原材料及び貯蔵品	474	19
前渡金	364,554	332,780
前払費用	4,129	3,533
繰延税金資産	24,053	29,060
その他の流動資産	42,422	19,933
貸倒引当金	△1,886	△852
流動資産合計	4,691,960	4,796,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,704	83,948
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3,354	3,085
リース資産	25,835	28,258
土地	667,900	667,900
有形固定資産合計	782,794	783,193
無形固定資産		
ソフトウェア	43,450	35,926
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	2,224	1,197
無形固定資産合計	50,005	41,454
投資その他の資産		
投資有価証券	116,625	118,612
関係会社株式	194,902	194,902
出資金	510	510
長期貸付金	10,412	50,570
長期前払費用	193	—
繰延税金資産	43,177	41,743
長期未収入金	22,476	14,714
その他の投資	24,135	12,144
貸倒引当金	△23,922	△14,729
投資その他の資産合計	388,511	418,468
固定資産合計	1,221,311	1,243,116
資産合計	5,913,272	6,039,872

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,093	2,375,795
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	120,980	106,836
リース債務	10,296	9,121
未払金	159,626	174,804
未払費用	15,876	15,590
未払法人税等	5,440	26,721
前受金	541,034	522,576
預り金	4,512	8,013
賞与引当金	21,246	21,169
返品調整引当金	44,532	44,923
その他の流動負債	1,811	3,109
流動負債合計	3,876,450	4,058,660
固定負債		
長期借入金	263,153	156,317
長期預り金	19,707	22,800
リース債務	16,279	20,316
退職給付引当金	151,538	150,356
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	653,957	553,069
負債合計	4,530,408	4,611,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	320,665	363,536
利益剰余金合計	329,876	372,746
自己株式	△6,080	△6,102
株主資本合計	949,585	992,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,303	9,732
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	433,278	435,707
純資産合計	1,382,863	1,428,142
負債純資産合計	5,913,272	6,039,872

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,962,212	8,057,885
不動産賃貸収入	68,131	59,448
売上高合計	8,030,344	8,117,334
売上原価		
商品売上原価	6,817,161	6,914,901
不動産賃貸原価	33,080	31,302
売上原価合計	6,850,242	6,946,203
売上総利益	1,180,101	1,171,131
販売費及び一般管理費	1,115,657	1,082,565
営業利益	64,444	88,565
営業外収益		
受取利息	412	795
受取配当金	13,787	11,515
貸倒引当金戻入額	367	1,667
その他の営業外収益	5,666	3,805
営業外収益合計	20,234	17,783
営業外費用		
支払利息	7,649	7,105
為替差損	8,392	9,899
その他の営業外費用	1,666	1,777
営業外費用合計	17,708	18,781
経常利益	66,970	87,567
特別利益		
子会社清算益	8,904	—
特別利益合計	8,904	—
特別損失		
固定資産除却損	2,472	—
特別損失合計	2,472	—
税引前当期純利益	73,402	87,567
法人税、住民税及び事業税	16,328	28,418
法人税等調整額	2,722	△4,644
法人税等合計	19,050	23,773
当期純利益	54,351	63,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	△5,981	930,207
当期変動額							
剰余金の配当				△34,875	△34,875		△34,875
当期純利益				54,351	54,351		54,351
自己株式の取得						△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	19,476	19,476	△99	19,377
当期末残高	430,000	195,789	9,210	320,665	329,876	△6,080	949,585

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355
当期変動額				
剰余金の配当				△34,875
当期純利益				54,351
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,868	-	△8,868	△8,868
当期変動額合計	△8,868	-	△8,868	10,508
当期末残高	7,303	425,975	433,278	1,382,863

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	320,665	329,876	△6,080	949,585
当期変動額							
剰余金の配当				△20,923	△20,923		△20,923
当期純利益				63,793	63,793		63,793
自己株式の取得						△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	42,870	42,870	△21	42,849
当期末残高	430,000	195,789	9,210	363,536	372,746	△6,102	992,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,303	425,975	433,278	1,382,863
当期変動額				
剰余金の配当				△20,923
当期純利益				63,793
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,429	-	2,429	2,429
当期変動額合計	2,429	-	2,429	45,278
当期末残高	9,732	425,975	435,707	1,428,142

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税抜方式によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。